



本社社屋

- 本社所在地：
神奈川県横浜市磯子区杉田5-29-7
- 事業概要：
橋梁補修工事の施工管理業務、計画業務
設計業務など全般、資材の製造販売
- 常時使用する従業員：21名
(2026年1月時点)
- 現在の売上高：11.4億円
(2025年3月期)
- 法人番号：9021001042649
- Web：https://www.elfort-co.jp

企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役
富澤 啓介

橋梁補修・補強のトータルコンサルティング

社会インフラである橋梁の補修・補強という重要な役目を担い、地域のランドマークでもある橋を未来に残すために、15年以上のキャリアと実績をもとに高品質な工事を実施します。自社工場の整備を行い、建設資材の製造メーカーとなるべく投資を行い、業界を多方面で支えてまいります。信頼する社員が安心して働くことができる環境の整備を行い、ともに成長できる未来を目指します。

売上高100億円実現の目標と課題

実現目標

当社は2040年に売上高100億円を達成します。現在の売上12億円から年率約15%の持続的成長を実現し、施工主体企業から製造・技術開発・設計を統合したインフラソリューショングループの中核企業へ転換します。2035年には売上高60億円規模へ拡大し、当社主導のグループ本社統合拠点の整備を成長エンジンとして全国展開を推進します。100億円を通過点とし、将来的には持続的に150億円規模への成長を目指します。

課題

グループ内の経営資源が分散しているため、経営・技術・製造の連携が不十分で、当社主導の事業推進スピードに制約が生じています。また、施工依存型の構造は人的リソースへの依存度が高く、売上拡大に限界があります。さらに、グループ製造事業の品質管理・研究開発・人材育成を統括する当社拠点が未整備であり、持続的な成長基盤の確立が急務となっています。

売上高100億円実現に向けた具体的措置

目指す成長手段

当社主導でグループ経営資源を統合し、経営・設計・製造・開発を一元管理する体制へ再編します。完全子会社の生産能力を取り込み、高耐久・省力化型橋梁補修資材の量産体制を構築することで、施工依存型から製造主導型モデルへ転換します。さらに、設計・診断・施工・製造を統合した提案型ソリューションを確立し、自治体等への直接提案営業を強化します。本社直轄の品質・開発機能を高度化し、独自技術による優位性を確立するとともに、M&A等を通じて当社起点のネットワークを段階的に拡充します。

実施体制

代表直轄の統合推進体制を構築し、本社統合拠点を司令塔としてグループ連携の再編を進めます。本社内に製造統括および品質・研究開発機能を新設し、専任責任者を配置することで量産体制と技術高度化を主導します。あわせて、当社主導の情報共有基盤と人材育成体制を整備し、組織拡大に対応可能なガバナンス体制を構築します。さらに、外部専門家や金融機関との連携を強化し、持続的な成長投資を実行できる財務基盤を確立します。施工・設計・製造機能の定期的な戦略会議を実施し、全体意思決定の迅速化と経営透明性の向上を図ります。

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

売上高100億円達成に向けた成長ロードマップ

【成長プロセス】

- 当社の施工事業の安定的拡大を基盤とし、既存顧客との継続受注の安定化および受注規模の拡大、さらに広域展開による大型案件の獲得により、安定したキャッシュフローと収益基盤を確立します。これにより、成長投資を継続的に実行できる財務体質を強化します。
- 資材製造販売事業を成長の中核と位置付け、量産体制の構築、品質管理の高度化、製品標準化および原価低減を進めます。施工依存型から製造販売主導型モデルへ段階的に転換し、スケール可能な収益構造へ移行します。
- 子会社工場の生産能力を当社リソースとして最大限活用するとともに、本社統合拠点において管理・開発機能を集約し、当社統括の製造体制を確立します。これにより安定供給体制と利益率向上を実現します。
- 設計・診断・施工・製造を一体化した提案型ソリューションモデルを確立し、自治体・元請企業に対する直接提案営業を強化します。製品単体販売にとどまらず、工法・技術パッケージとして提供することで付加価値を高めます。
- 2030年までに製造事業を成長軌道に乗せ、施工と製造の二軸体制を確立します。2035年には売上高60億円規模へ拡大し、本社統合拠点を司令塔とした経営・技術・製造一体型体制を完成させます。
- 2040年には売上高100億円を達成し、売上構成比として施工35%・製造50%・技術15%の三位一体構造へ転換します。これにより、人的制約を受けにくいスケラブルな事業構造を確立し、グループを牽引する統合型インフラソリューション企業として持続的成長を実現します。

